

【成果を出す組織を作るマネジメント】シリーズ

2017年の重大事は“国内”にある！

強い組織、強い現場を作るための、やさしい現代マネジメント！

【2017年の重大事項は…】

2017年は、“日本経済の将来”を見通す上で、非常に重要な年になりそうです。それは、アメリカに新大統領が登場するからではありません。

むしろ“働き方改革”という、ある意味では派手さのない政策が、今後の企業経営に、決定的な影響をもたらさそうと、その“元年”として、2017年が位置付けられるからです。

【労働問題の枠に収まらない“働き方改革”】

“働き方改革”と言うと、一見、従業員の課題に聞こえてしまいがちですが、そこで求められるのは本質的には“経営のあり方”の抜本的な変革であり、その諸政策は、全産業を巻き込んだ“産業構造の大変革”の様相を帯びています。

企業の“稼ぎ方”が変わらなければ、従業員の“働き方”を変えることはできないからです。

【巨大な“淘汰の嵐”に発展しかねない！】

かつてのアメリカ（レーガン大統領）やイギリス（サッチャー首相）の産業構造変革期のように、企業に淘汰の嵐が吹き荒れるかも知れません。ある意味で“歴史的”変化になり得るのです。

【まだ始まったばかりだから…】

もちろん、2017年は“始まり”ですから、状況を見極めるとともに、準備に入る余裕が残されているはずと、変革の度合いが大きければ大きいほど、始動に時間がかかるとともに、なかなか結論には至らない可能性が大きいからです。

しかし何の準備もしないと、最初の“同一労働同一賃金”政策で、つまづくかも知れません。

【今、状況把握と方向性検討が必須】

今、いったい何が起きようとしているのでしょうか。そして、その動きに対し、何を考え、どんな準備に着手すべきなのでしょう。

ある経営者の“目”を通した状況認識と、今後の取り組みの方向性をまとめた、マネジメント・レポートをご用意しました。

【マネジメント・レポートを差し上げます！】

そのレポートは、表紙を含めて6枚に、読みやすくまとめられています。今後の長期展望を捉える一助として、お役立て頂きたいと思えます。

マネジメント・レポートは有料定期購読ご希望の方にお渡しします。ご一報ください。



2017年には、同一労働同一賃金や残業時間の上限規制等を柱とする“働き方改革”が本格的に始動しそうです。一見、単なる労働問題で、選挙戦略にも感じられる“働き方改革”ですが、その“実像”が徐々に浮き彫りになる中で、大きな産業構造改革の狙いが見えて来ました。

それは、1980年代のアメリカやイギリスの産業構造改革政策のみならず明治時代の“殖産興業”をも想起させる“スケール”になるかも知れません。そんな中で、今後の企業経営は、どうあるべきなのでしょう。

中堅中小企業の皆様に、現代的な“人”マネジメントの視点から、重要なニュースやノウハウをお届けする月例『経営さぷりめんとニュース』に、ご意見やご感想をお寄せください！

行政書士・社会保険労務士へんみ事務所

TEL : 022-292-2351

FAX : 022-292-2352

URL : <http://www.henmi-adm.jp/>